

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,659,986	3,723,229	7,362,315
経常利益 (千円)	479,916	448,197	846,251
四半期(当期)純利益 (千円)	505,225	266,386	809,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	602,684	290,259	935,557
純資産額 (千円)	12,291,809	12,716,027	12,624,683
総資産額 (千円)	14,830,609	14,911,149	14,799,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.20	40.18	122.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	85.1	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,591	329,989	570,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,357	170,539	672,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,422	198,607	265,209
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,068,433	1,965,007	2,004,373

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.21	22.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱い動きが見られるものの、全体としては緩やかに回復しております。また、世界経済については、米国景気は拡大し、欧州も持ち直し傾向にあり、中国も概ね横這いに推移しております。しかしながら、先行きについては、地政学的要因や感染症の拡大等、不安定な状態による経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは、スマートフォン分野やアミューズメント分野は好調に推移しました。また、合繊維物業界は、国内は好調ながら輸出は在庫調整の影響で低調な動きとなりました。その他の分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連は既存用途において海外の生産調整等の動きを受け、やや低調となりましたが、さらなる用途拡大を目指して積極的な営業活動を継続して展開しております。化粧品関連はシャンプー・コンディショナー分野は低調な動きとなりましたが、ヘアセット分野は好調に推移いたしました。また、メーキャップ・スキンケア分野にも積極的な開発・営業活動を続けております。その他、市場の低迷が続く分野においても、環境を考慮した製品を投入するなど、今後の市場ニーズを担う展開を図っております。

さらに、人を豊かにする、高機能高付加価値な製品を提供するために、社員一人ひとりが遣り甲斐を持ち、成長し合える組織風土の創生にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,723百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は360百万円（同14.7%減）、経常利益は448百万円（同6.6%減）、四半期純利益は266百万円（同47.3%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（反応系製品）

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場は引き続き縮小傾向にある中、円高の是正以降、繊維生産が海外から国内へ回帰し、細番手織物をはじめ繊維全般に亘り好調な状況が続いています。一方、海外市場は中国や韓国で細番手織物が在庫調整局面に入り弱含みの動きへ変わりつつあります。その中で当社グループは、繊維用糊剤の販売に注力し、好調に推移しました。

印刷関連業界につきましては、出版・パッケージ関係が依然として低迷しております。また、ダイレクトメールハガキは広告媒体の多様化に加え、個人情報の管理強化や、消費税増税後の買い控えにより低調な動きとなりました。その中で当社グループは、環境対策関連製品として水性圧着ニスや省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発に注力しましたが厳しい結果となりました。

化粧品業界につきましては、シャンプー・コンディショナー分野が依然として競争の激化で低迷しておりますが、ヘアスタイリング剤は国内外ともに好調に推移しております。その中で当社グループは、毛髪化粧品用途で積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓を進めました。またスキンケアやメーキャップ用途への展開を進め、シャンプー・コンディショナーの低調をカバーしました。

水溶性ポリエステル樹脂につきましては、光学用フィルム用途が安定して推移しました。しかし、包装用フィルム用途が海外で生産調整の動きが見られ不安定な状況となり、全体としてやや低調な推移となりました。

メッキ関連につきましては、新規投入した輸出製品が好調に推移し、転写樹脂関連も輸出が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,027百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益579百万円（同7.9%減）となりました。

（混合系製品）

混合系製品につきましては、スマートフォンの大型化に伴い国内部品市場が好調に推移しております。また、ＬＥＤテレビやＬＥＤ照明関連は輸出が好調に推移しております。自動車関連におきましては国内外ともに好調に推移しております。アミューズメント関連も前期に引き続き好調でありました。一方、タッチパネル用途におきましては、中国市場は好調であります。当社グループ製品の販売先市場は縮小傾向にあり低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は695百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は12百万円（同11.5%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から39百万円減少し1,965百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は329百万円（前年同期比20.2%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益405百万円（同51.5%減）に対し、たな卸資産の増加額69百万円（同26.5%減）及び役員退職慰労引当金の減少額53百万円（前年同期は増加額7百万円）、並びに法人税等の支払額209百万円（前年同期比39.0%減）があったものの、減価償却費144百万円（同47.0%増）及び賞与引当金の増加額113百万円（同4.8%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は170百万円（同42.1%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出166百万円（同22.3%減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は198百万円（同26.0%減）となりました。これは、配当金の支払額198百万円（同26.0%減）によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は209百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,992,000	—	842,000	—	827,990

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	410	5.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	357	5.12
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	328	4.69
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	4.29
柳井 清	滋賀県大津市	299	4.28
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町 1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	201	2.88
計	-	3,764	53.85

(注) 上記のほか、自己株式が361千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,629,700	66,297	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	66,297	-

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	361,500	-	361,500	5.17
計	-	361,500	-	361,500	5.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,964,843	6,926,790
受取手形及び売掛金	1,882,847	1,918,683
商品及び製品	566,891	641,095
仕掛品	255,921	298,849
原材料及び貯蔵品	498,682	446,705
繰延税金資産	70,105	110,308
その他	51,129	62,944
貸倒引当金	1,372	1,321
流動資産合計	10,289,049	10,404,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,782,968	3,783,226
減価償却累計額	2,979,288	3,007,123
建物及び構築物（純額）	803,679	776,103
機械装置及び運搬具	6,212,034	6,407,114
減価償却累計額	5,609,920	5,689,912
機械装置及び運搬具（純額）	602,114	717,202
工具、器具及び備品	905,050	918,686
減価償却累計額	844,991	852,398
工具、器具及び備品（純額）	60,059	66,288
土地	2,078,398	2,078,398
建設仮勘定	112,665	312
有形固定資産合計	3,656,915	3,638,304
無形固定資産	116,732	105,392
投資その他の資産		
投資有価証券	635,643	703,129
繰延税金資産	85,963	47,486
その他	24,624	22,606
貸倒引当金	9,689	9,825
投資その他の資産合計	736,543	763,397
固定資産合計	4,510,191	4,507,094
資産合計	14,799,240	14,911,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,233	1,044,184
未払金	199,465	179,707
未払費用	12,515	1,976
未払法人税等	210,504	151,539
賞与引当金	113,470	226,886
役員賞与引当金	30,500	15,250
その他	43,275	75,228
流動負債合計	1,621,964	1,694,773
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,449	109,913
退職給付に係る負債	389,142	390,435
固定負債合計	552,592	500,348
負債合計	2,174,557	2,195,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,087,447	11,154,919
自己株式	268,988	268,988
株主資本合計	12,488,449	12,555,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,462	140,551
為替換算調整勘定	10,569	6,750
その他の包括利益累計額合計	110,031	133,800
少数株主持分	26,203	26,306
純資産合計	12,624,683	12,716,027
負債純資産合計	14,799,240	14,911,149

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,659,986	3,723,229
売上原価	2,313,609	2,413,277
売上総利益	1,346,376	1,309,951
販売費及び一般管理費	924,072	949,808
営業利益	422,304	360,143
営業外収益		
受取利息	4,952	5,226
受取配当金	27,453	45,309
貸倒引当金戻入額	549	-
受取ロイヤリティー	27,088	22,131
その他	26,939	21,969
営業外収益合計	86,982	94,637
営業外費用		
売上割引	3,662	3,982
支払手数料	25,240	-
支払補償費	-	2,345
その他	466	255
営業外費用合計	29,370	6,583
経常利益	479,916	448,197
特別利益		
固定資産売却益	249	792
投資有価証券売却益	362,413	-
特別利益合計	362,662	792
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	100
固定資産除却損	7,370	617
役員退職慰労金	-	43,099
特別損失合計	7,370	43,816
税金等調整前四半期純利益	835,209	405,173
法人税、住民税及び事業税	382,994	162,296
法人税等調整額	54,010	24,620
法人税等合計	328,984	137,675
少数株主損益調整前四半期純利益	506,224	267,498
少数株主利益	999	1,111
四半期純利益	505,225	266,386

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益	999	1,111
少数株主損益調整前四半期純利益	506,224	267,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,815	41,088
為替換算調整勘定	50,644	18,328
その他の包括利益合計	96,459	22,760
四半期包括利益	602,684	290,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,898	290,155
少数株主に係る四半期包括利益	3,785	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	835,209	405,173
減価償却費	98,497	144,779
のれん償却額	124	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,176	262
賞与引当金の増減額 (は減少)	108,264	113,415
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,824	53,536
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	15,250	15,250
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,203	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	1,713
受取利息及び受取配当金	32,405	50,536
為替差損益 (は益)	7,793	7,588
有形固定資産売却損益 (は益)	249	792
有形固定資産除却損	7,370	617
投資有価証券売却損益 (は益)	362,413	-
売上債権の増減額 (は増加)	120,980	39,319
たな卸資産の増減額 (は増加)	94,521	69,446
仕入債務の増減額 (は減少)	2,263	32,157
未払金の増減額 (は減少)	28,112	15,076
未払費用の増減額 (は減少)	5,747	10,102
未払消費税等の増減額 (は減少)	36,869	59,938
その他の流動資産の増減額 (は増加)	50,602	32,052
その他の流動負債の増減額 (は減少)	11,665	10,757
その他	3,025	5,544
小計	592,131	489,295
利息及び配当金の受取額	26,209	50,395
法人税等の支払額	343,750	209,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,591	329,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214,266	166,522
有形固定資産の売却による収入	249	792
無形固定資産の取得による支出	12,850	-
投資有価証券の取得による支出	3,461	3,669
投資有価証券の売却による収入	636,631	-
定期預金の預入による支出	3,549,431	2,850,409
定期預金の払戻による収入	2,848,686	2,850,469
貸付けによる支出	-	1,284
貸付金の回収による収入	84	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,357	170,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	268,422	198,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,422	198,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,133	209
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	263,054	39,365
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,488	2,004,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,068,433	1,965,007

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
運送費	79,736 千円	80,740 千円
給料手当	160,437	170,929
法定福利費	36,976	36,708
退職給付費用	17,953	20,449
役員報酬	88,329	87,140
旅費交通費	55,544	55,171
減価償却費	17,828	19,038
賞与引当金繰入額	72,602	78,560
役員賞与引当金繰入額	15,250	15,250
役員退職慰労引当金繰入額	7,824	8,664
のれん償却額	124	-
研究開発費	204,097	209,823

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,927,865千円	6,926,790千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,859,431	4,961,783
現金及び現金同等物	2,068,433	1,965,007

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	265,219	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,488	711,498	3,659,986	-	3,659,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,448	-	133,448	133,448	-
計	3,081,936	711,498	3,793,435	133,448	3,659,986
セグメント利益	629,148	11,433	640,581	218,277	422,304

(注)1.セグメント利益の調整額 218,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,027,475	695,754	3,723,229	-	3,723,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,965	-	124,965	124,965	-
計	3,152,441	695,754	3,848,195	124,965	3,723,229
セグメント利益	579,178	12,743	591,921	231,778	360,143

(注)1.セグメント利益の調整額 231,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円20銭	40円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	505,225	266,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	505,225	266,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,630	6,630

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 7 日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。